

自民クラブ

井上 浩 二議員



- (一般質問)
- 1 高齢者問題について
  - 2 集会所の耐震化について

集会所の耐震化に対する  
新たな補助金を！

**問** 集会所は、災害が起きたとき、仮の避難場所となる場合があると思うが、旧耐震基準の集会所はどのくらいあるのか。

また、旧耐震基準の集会所における課題について、市はどのように考えているのか。

更に、耐震診断、耐震設計、耐震改修工事をする場合、多額の費用を要するが、集会所の耐震化に対する新たな補助



旧耐震基準で  
建てられた集会所

金制度を作る考えはないのか。

**答** 現在、市が把握している集会所は市内に308か所あり、そのうち旧耐震基準の集会所は111か所、新耐震基準の集会所は197か所である。

集会所は、指定緊急避難場所として指定していないが、自治会によっては災害時の住民の安否確認を目的として、集会所に集まる訓練を実施していると聞き及んでいる。しかし、旧耐震基準の集会所は被災時に倒壊の危険性が懸念され、耐震性向上のための建て替えや耐震改修工事には、自治会の経費負担が必要となる点を課題と想定している。

現在、建て替える場合は、建設経費の10分の6、補助限度額1千500万円を、耐震改修工事の場合は、改修経費の2分の1、補助限度額100万円の補助制度を設けており、この

制度を活用して耐震化を進めていただきたいと考えている。現時点では耐震化に関する新たな補助制度を設ける予定はないが、自治会負担が生じることから、他市の制度を参考にし、調査・研究していきたい。

今井 廣 一議員



- (一般質問)
- 1 体育施設の維持管理について

体育施設の縮充に向けた  
検討状況は？

**問** 公共施設の老朽化が進む中、体育施設の管理及び修繕の状況はどのようになっているのか。

また、公共施設の再編について、縮減ではなく縮充と表現しているが、今後どのように取り組んでいくのか。

**答** 現在、社会体育施設は指定管理施設が16施設、直営で運営している施設が18施設の合計34施設ある。

修繕の要望があった場合、指定管理施設については、緊急性などの判断を行った結果、1件当たり50万円未満の案件は指定管理者において、50万円以上の案件については本市において対応することとしている。直営施設については、利用に著しく支障が出る可能性が高く、緊急性の高いものから優先順位を付けて、順次修繕している。当該年度の予算の中で対応が難しい案件は、施設利用に際して重要度の高いものについて、次年度に予算要求を行い、順次、修繕を行っている。

また、公共施設の再編について、市内には、機能的に重複した体育施設が複数存在し、施設自体も経年劣化が進行している状況にあり、本市の将来的な人口や財政規模、地域特性及び施設の利活用の状況を踏まえ、施設は縮減するが、機能やサービスを向上させる縮充に向けた検討を行うこととしている。

森川 亜紀議員



- (議案質疑)
- 1 児童手当支給事業について
  - 2 都市計画マスタープラン等策定事業について
- (一般質問)
- 1 消防団のDX推進について

今後の取組として、令和6年度に、体育施設アドバイザー事業を実施し、専門的な知見を有する事業者から、施設の更新、統廃合、長寿命化などに関する方向性について助言をいただくことにしている。

また、この事業の成果も踏まえて、縮充の方針の下、人口規模や地域特性などを考慮に入れながら、将来的な体育施設の最適な配置と併せて、施設の再編により生じた土地及び建物の有効活用についても検討を進めたい。